

経営革新計画

① 請者名・資本金・業種	② 実施体制及び連携先								
申請者：Sn プロパティーマネジメント 株式会社 代表取締役 宇野直美 資本金：26,000 千円 業 種：情報処理サービス (3921)	代表取締役を中心に、インバウンド推進グループ (TEL：03-3537-8700 FAX：03-3537-8702) を設置。 グループ長 桜井広明が推進役となり、全社一丸となって計画を実行する。								
③ 新事業活動の種類	④ 経営革新の目標								
計画の対象となる類型全てに丸印を付ける。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 30px; text-align: center;">○</td> <td>1.新商品の開発又は生産</td> </tr> <tr> <td style="width: 30px; text-align: center;">○</td> <td>2.新役務の開発又は提供</td> </tr> <tr> <td style="width: 30px; text-align: center;">○</td> <td>3.商品の新たな生産又は販売の方式の導入</td> </tr> <tr> <td style="width: 30px; text-align: center;">○</td> <td>4.役務の新たな提供の方式の導入 その他の新たな事業活動</td> </tr> </table>	○	1.新商品の開発又は生産	○	2.新役務の開発又は提供	○	3.商品の新たな生産又は販売の方式の導入	○	4.役務の新たな提供の方式の導入 その他の新たな事業活動	経営革新計画のテーマ： 税金の差額返金システムによるインバウンド観光推進 ・商業施設（当社顧客）に対して提供する機能 訪日外国人が「免税」扱いで買い物をする際に必要な一連の事務処理と、返金処理を効率的に処理できる仕組みを構築し、インバウンド観光を推進する。 ・訪日外国人（商業施設の顧客）に対して提供する機能 パスポートをキーとし、範囲内のどの店舗で買い物をしても簡単かつ1回の手続きとATMで、免税による払い戻しを受けられる仕組みを提供する。
○	1.新商品の開発又は生産								
○	2.新役務の開発又は提供								
○	3.商品の新たな生産又は販売の方式の導入								
○	4.役務の新たな提供の方式の導入 その他の新たな事業活動								
⑤ 経営革新の内容及び既存事業との相違点									
<p>【既存事業の概要】</p> <p>当社は、ショッピングセンター等の商業施設の売上管理やシステムのサポート業務を中心に商業施設全般に渡るワンストップソリューションを提供している。例えば、①売上管理業務支援サービス（正確かつ効率的な売上管理業務サービス）の提供、②サポートデスクサービス（365日体制での電話・FAXによる各種問い合わせの受付サービス）、③ショッピングセンターシステム（売上管理、クレジット管理）の管理・構築・販売、④店舗運用サービス（バックヤードでの日常業務のサポート）等の事業を実施してきた。</p> <p>【新規事業の概要】</p> <p>訪日外国人が日本国内において、ショッピングをした際の、免税金の返金を受けるまでの一貫した流れ、作業が効率的に行えるしくみ・システム・機器を開発し、提供する。『簡単に買い物から税差額払い戻しまでをスムーズに行えるシステム』として、訪日外国人が必ず携帯するパスポートを顧客ID（キー）とし、彼らが範囲内のいかなる店で物品を購入しても、その情報が集約され、また範囲内に設置されたいかなる免税カウンターでも対応でき、ATM機で払い戻しを受けられる仕組みを構築する。</p> <p>【既存事業と新事業の関係と相違点】</p> <p>既存事業では、商業施設等に売上管理業務・運営サポートなど幅広いサービス・製品を提供してきた。新規事業では同じく商業施設等に対し、彼らの顧客である訪日外国人が、免税金の返金を受けるまでの一貫して提供できるシステムを提供する。内容は全く異なるが、商業施設の会計に関わるサービス・製品であるという点で一致している。</p>									